

投信価格、二重計算見直し

三菱UFJ信託、1社で算出

コスト減へ慣習に風穴

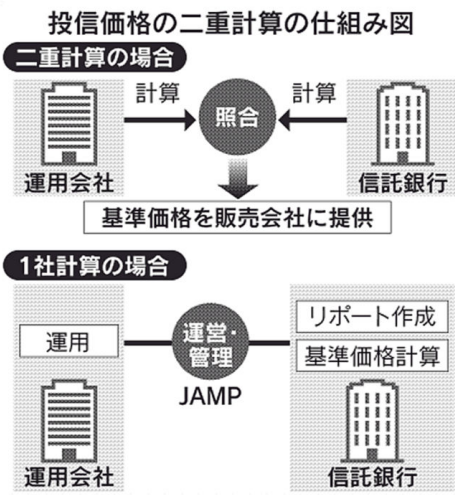
投資信託のコスト高要因になってきた慣習に風穴が開く。三菱UFJ信託銀行はフィンテック企業と組み、投信価格を1社で計算するしくみをつくり、肥後銀行系の運用会社が採用した。1社計算が根付けば運用会社の新規参入や投資家が払う信託報酬の削減につながりそうだ。

信託銀行と運用会社双方が投信価格を二重に計算する現行方式はかねて非効率と指摘されてきた。

岸田文雄首相は21日のニューヨークでの講演で資産運用業での「日本独自のビジネス慣行や参入障壁を是正する」と表明しており、呼応した動きとなる。

二重計算を見直せば投信を買う投資家が負担する信託報酬などの費用を引き下げる原資にできる可能性がある。日本資産運用基盤グループの大原啓一社長は「信託報酬を0・1～0・3％程度減

日本では運用会社と信託銀行がそれぞれ純資産額と基準価格を計算し、平日午後5時以降に突き合わせる作業をしていた。二重計算問題の歴史は古い。日本で戦中絶えていた投信の設定が再開



・マネジメントと組み、役割分担を明確にするしくみをつくった。三菱UFJ信託は基準価格の算出と顧客向けレポートの作成、投信を設定するJAMPは運営・管理業務と分担する。運用会社は本業の運用に専念できるようになる。

第1号案件として肥後銀行子会社の九州みらいインベストメンツ（熊本市）が機関投資家向け私募投

信で1社計算のしくみを導入する。SBIホールディングス傘下の運用会社

社が試行的に1社で基準価格を計算する取り組みはあったが、投資家の資金を受け入れる投信で1社計算を導入するのは初めて。

基準価格の二重計算はこれまで新興・外資による新規参入を阻む一因になっていた。今回のしくみを使えば、運用会社は周辺業務を効率化し運用業務に集中できる。近年は地方銀行が自身で運用する私募投信の管理を目的に運用子会社をつくるケースも増えており、管理コストの削減につながる。

投信の二重計算の解消は国策だ。政府は6月にまとめた経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）で資産運用立国の実現を掲げ、参入支援に

取り組みと明記した。これを受け、金融庁が2023事務年度（23年7月～24年6月）の金融行政論を月内にも始める見通し。三菱UFJ信託は新方針について「非効率で見直しすべきだ」と指摘して

業界団体の投資信託協会も1社計算の導入の議論を月内にも始める見通し。三菱UFJ信託は新方針について「非効率で見直しすべきだ」と指摘して

価格の1社計算サービスを提供する方針で、進まなかった資産運用業界の業務効率化が進む可能性が出てきた。

（フィンテックエディタ 関口慶太）